

株式会社アテックライン

ポジティブインパクトファイナンス評価書

2025年8月7日



大垣共立銀行とOKB総研は、株式会社アテックライン（以下、「同社」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト/ネガティブインパクト）を分析・評価した。

この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、大垣共立銀行とOKB総研が開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ.....	1
(1) 株式会社アテックラインの企業概要.....	1
(2) 株式会社アテックラインの事業概要.....	3
(3) 経営理念	7
(4) サステナビリティ.....	8
2. インパクトの特定	11
(1) バリューチェーン分析.....	11
(2) インパクトマッピング	11
(3) インパクトレーダーによるマッピング	12
(4) 特定したインパクト.....	14
(5) インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認	16
3. インパクトの評価	18
4. モニタリング.....	21
(1) 株式会社アテックラインにおけるインパクトの管理体制	21
(2) 大垣共立銀行によるモニタリング	21

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ

(1) 株式会社アテックラインの企業概要

企業名	株式会社アテックライン	
創業	1989 年 4 月	
設立	1993 年 2 月	
代表者名	代表取締役会長 浅野 政彦	
資本金	4,000 万円	
従業員	65 人（2025 年 6 月時点）	
売上高	1,265 百万円（2025 年 1 月期）	
事業拠点	本社 営業本部・北名古屋物流センター 一宮物流センター	愛知県小牧市小牧原新田 1137-4 愛知県北名古屋市宇福寺中杵 21 愛知県一宮市丹陽町五日市場定福寺 58
事業内容	一般貨物自動車運送業 第一種利用運送事業	
関連会社	株式会社アサノサービス（運送業） 株式会社ビジネスパートナー（人材派遣業）	




<沿革>

1989 年 4 月	個人創業
1993 年 2 月	法人設立 親会社である株式会社アサノサービスより運送業許可を譲受
2000 年 5 月	小牧市で共同配送を開始
2002 年 7 月	小牧市で共同配送センター稼働
2007 年 10 月	北名古屋物流センター稼働、小牧市から移転
2008 年 12 月	G マーク※認定
2017 年 8 月	一宮物流センター稼働
2023 年 6 月	SDGs 宣言

※G マーク：公益社団法人全日本トラック協会が実施する「貨物自動車運送事業安全性評価事業」における認定制度の名称



<営業本部/北名古屋物流センター>



<一宮物流センター>



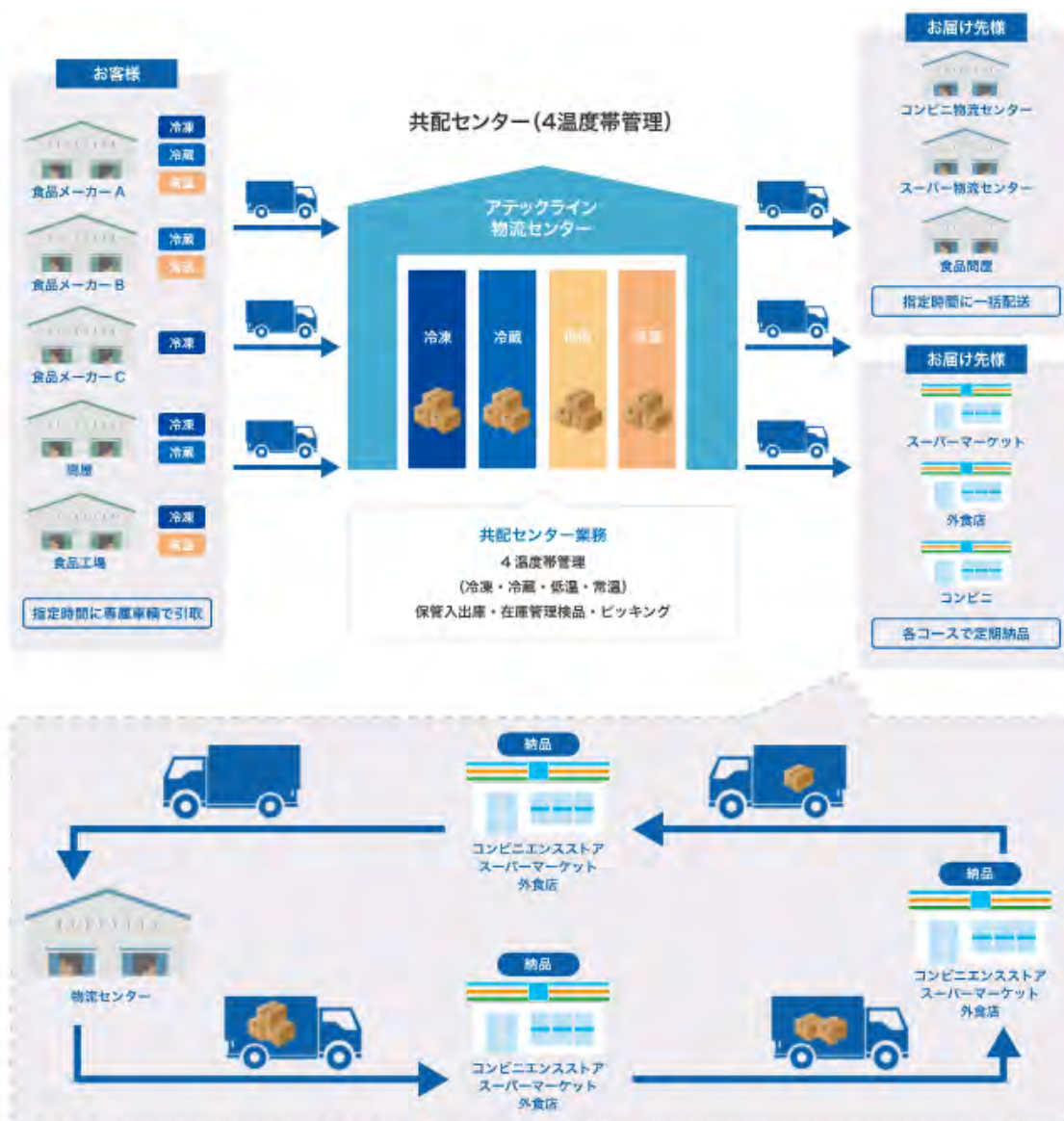
(2) 株式会社アテックラインの事業概要

同社は、東海 3 県を中心に冷凍冷蔵食品（主に食肉）の配送から商品管理・流通加工までのトータルサポートをおこなっている。倉庫業では、商品を自社倉庫において 4 温度帯で管理し、商品の質を保っている。運送業では、共同配送、専属配送のいずれにも対応し、顧客の要望に応じている。

【事業内容】

➤ 共同配送

食品・食材を同社センターに集約のうえ各配送ルートに仕分けし、顧客に必要な時間に一括してデリバリーしている。多温度帯の商品を 24 時間・365 日体制でフル稼働。複数顧客に効率よく共同配送しており、物流のローコスト化に貢献。また、顧客にとっては一括して商品を受け入れることができるため、業務の負担軽減につながる。



➤ 倉庫業務

コンビニエンスストア、スーパーマーケット、外食店などに提供する食品・食材を、4 温度帯（フローズン・チルド・パースャル・ドライ）に分けた倉庫で安全・安心に管理している。



➤ 専属配送

顧客専属の物流業者として運送（専属配送サービス）も請け負っている。「安心・安全のための食品」追求のため、最新の設備車両による 4 温度帯での輸配送、デジタルタコグラフやドライブレコーダーなどの最先端のツール、GPS 衛星を利用した運行管理システムによりリアルタイムで配送状況・道路情報を把握。配送中の温度管理もセンターで監視。24 時間・365 日完全対応。

徹底的な安全管理と運行管理を実施し、配送から商品管理、受発注に至るまでトータルサポートしている。



【同社の強み】

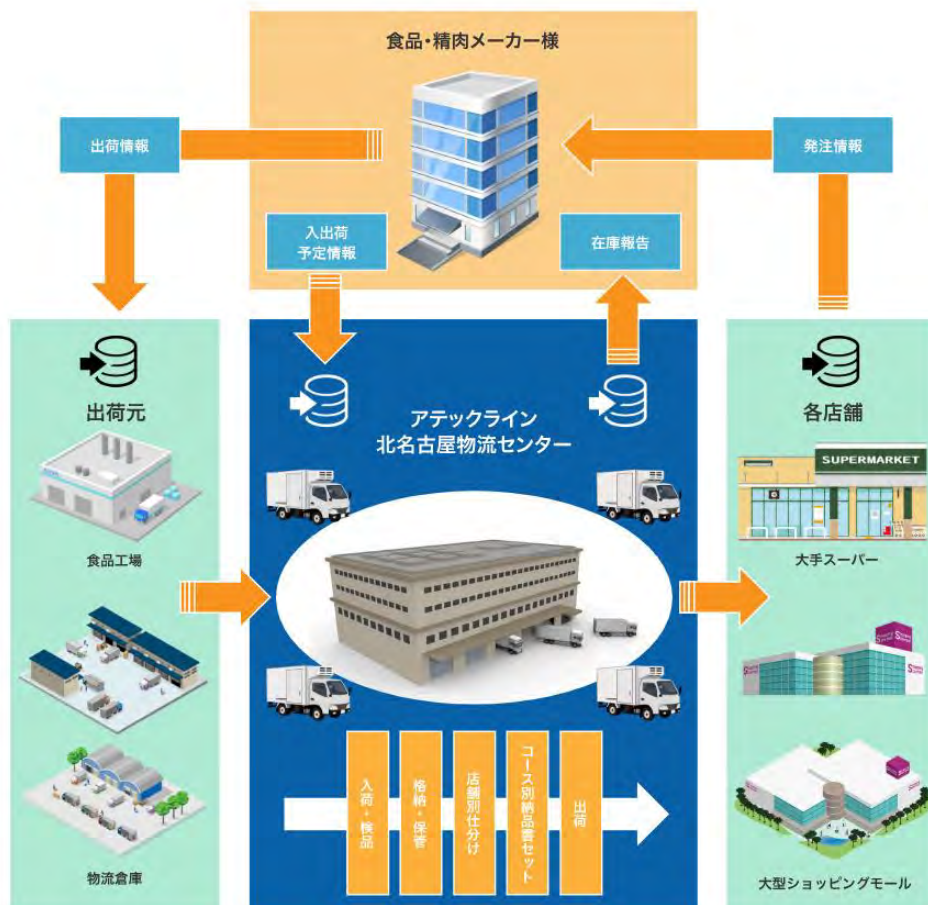
➤ 物流システム構築による顧客対応

＜運行管理システム＞

- リアルタイムに配送状況を管理
GPS衛星を利用し、センターでリアルタイムの配送状況や配送中の温度、道路情報を管理することで、顧客へのスピーディーな対応を可能とした運行管理システムを運用している。
- 配送中の温度管理を徹底
リアルタイムで配送車両の庫内温度を管理し、食品輸送の品質向上に努めている。万が一、輸送中に温度異常が発生してもリアルタイムで確認できるため、顧客への素早い対応が可能。
- 運行管理の見える化
運行ルート軌跡表示機能を使って効率の良い運送を実現している。道路状況で配送の遅れが予想される車両を的確に判断し、他の車両への手配を行い、荷主からの問い合わせにも的確に回答することで、業務のスピードアップ・輸送品質の向上への取り組みを効率良く行っている。



＜在庫管理システム＞



- 在庫管理機能
入庫・出荷時の在庫状況がリアルタイムで確認できる。また、賞味期限アラート機能を装備しており、賞味期限切れ商品の誤出荷を防ぐことが可能。
- 入出庫管理機能
倉庫への入庫や出庫を管理するほか、顧客が利用している倉庫が複数ある場合でもロケーション機能を活用することで可視化できる。また、店舗毎の出荷コースを設定することにより、コース毎の商品量や売上が一目で確認可能。
- 書類出力機能
ピッキングリストや納品書の作成から出力までを自動的に正確に行うことができる。
- 食肉配送業者としての実績
同社は、中部エリアで唯一の食肉の冷蔵冷凍配送業者としての実績を誇っている。食肉は温度管理が難しく通常の冷蔵・冷凍車では運ぶことができない。しかし、同社は食肉仕様の多種・多様な冷蔵・冷凍車を多数保有しており、食肉に適した温度を維持しながら配送することができる。

〈13t 車 冷蔵・冷凍車〉



〈2t 車 冷蔵・冷凍車〉



【今後の展開】

- 近年、共働き世帯や単身世帯の増加、高齢化の進行、女性の社会進出などにより、生活スタイルが大きく変化している。日々の食事準備にかかる時間や手間を減らしたいという時短・簡便ニーズが高まり、食品ロスの削減意識向上も相まって、冷凍冷蔵食品は更なる需要拡大が見込まれる。同社は、大手食品メーカーを中心に取引先が 100 社以上にのぼり経営基盤は安定しており、市場規模の拡大からも更なる業容拡大が見込まれる。
- 物流 2024 年問題で輸送能力の低下が懸念される中、冷蔵・冷凍倉庫の需要は年々膨らみ、大手食品メーカーから同社に対する食品の保管・仕分に関する要請が年々増加している。同社は、この要請に応え倉庫業務を拡大し食品流通業界を下支えすべく、3 棟目となる物流センターの北名古屋近隣の稼働に向け準備を進めている。
- 現在は東海 3 県が主体だが、顧客からの要望があれば 20 社程ある協力会社に依頼し、遠隔地への配送も行っている。今後は、協力会社との連携を強化し、関東・関西・北陸方面にも配送の対象を拡大する等、地域戦略も見直しを行っていく。

(3) 経営理念

同社は、顧客に寄り添い、進化し続ける物流パートナーであり続けるために、以下のメッセージを掲げて、事業活動に取り組んでいる。

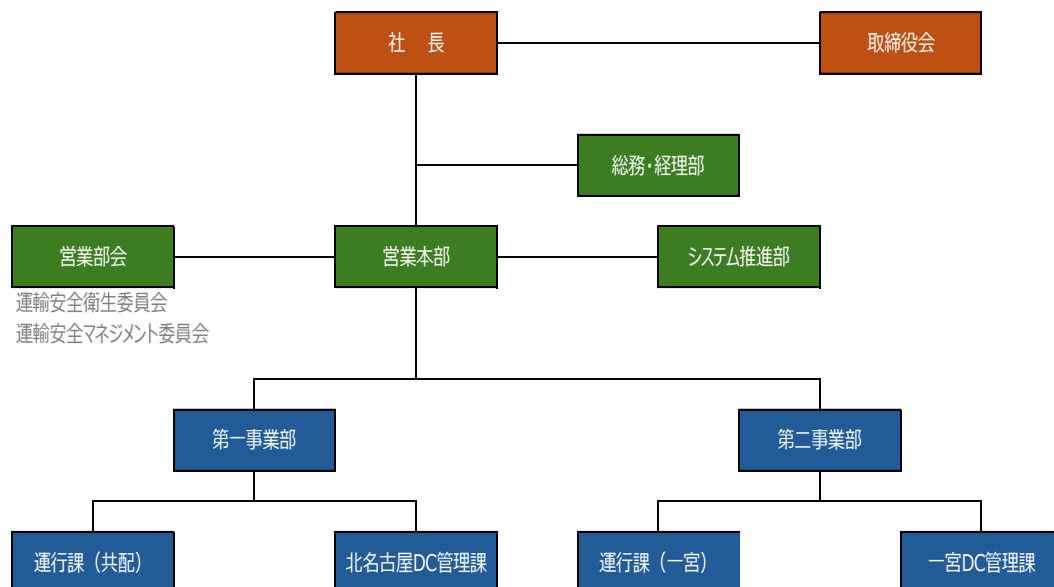
【メッセージ】

「創意工夫」 「社会貢献」 「繁栄と幸福」

株式会社アテックラインでは、あらゆる分野でスピード化が進む時代の要望にお応え出来るよう、様々な営業体制に合わせた物流システムを開発、提案し、お客様の経営をご支援したいと考えております。

単なる輸送のみではなく商品管理・検品・受発注の管理運営等、モノの流れに付随する物流業務について常に革新的な提案を重ね続け、お客様のご要望に応えられるべく、日々努力していきたいと思っております。

【組織体制】



(4) サステナビリティ

同社は SDG s 宣言を定め、これを指針として課題に取り組んでいる。

「SDG s 宣言」

人材育成

従業員に適切な能力開発・教育訓練の機会を提供します

脱炭素社会の実現

自社の温室効果ガスの排出量を把握し、削減に努めます

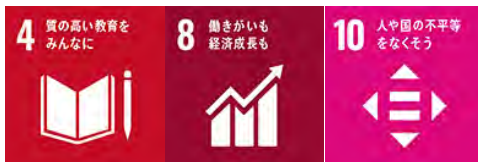
人権の尊重

性別・年齢・人種・出身などによる差別がないことを確認します

それぞれの重点項目(マテリアリティ)において、具体的には以下のような取り組みを行っている。

① 人材育成

- 大型・中型免許の取得を援助



② 脱炭素社会の実現

- 算定ツールを利用し、自社の温室効果ガス排出量を把握・削減



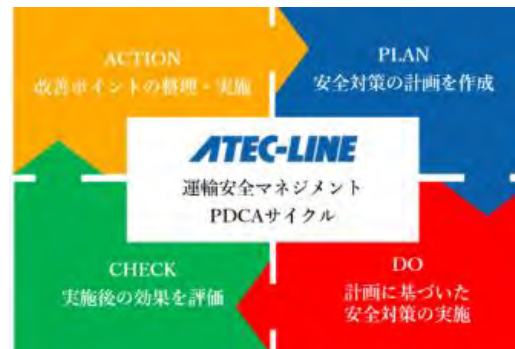
③ 人権の尊重

- 雇用・教育、昇進・登用、福利厚生などのあらゆる雇用条件で差別しない体制を構築し、経営トップが積極的に関与



④ 環境への取り組み（SDGs 宣言以外）

共同配送の物流システムにより、物流の効率化、配送コストの削減、環境負荷の低減を図ることが可能。経営トップから運転者に至るまで運輸に関わる事業者として、運輸安全マネジメント※に基づき、計画の策定（Plan）、計画の実施（Do）、取組状況の確認および評価（Check）、全体の評価と見直し（Action）のPlan→Do→Check→Actionの4段階を繰り返して継続的に業務改善を図り、地域社会の環境保全に貢献している。



〈具体的な取り組み内容〉

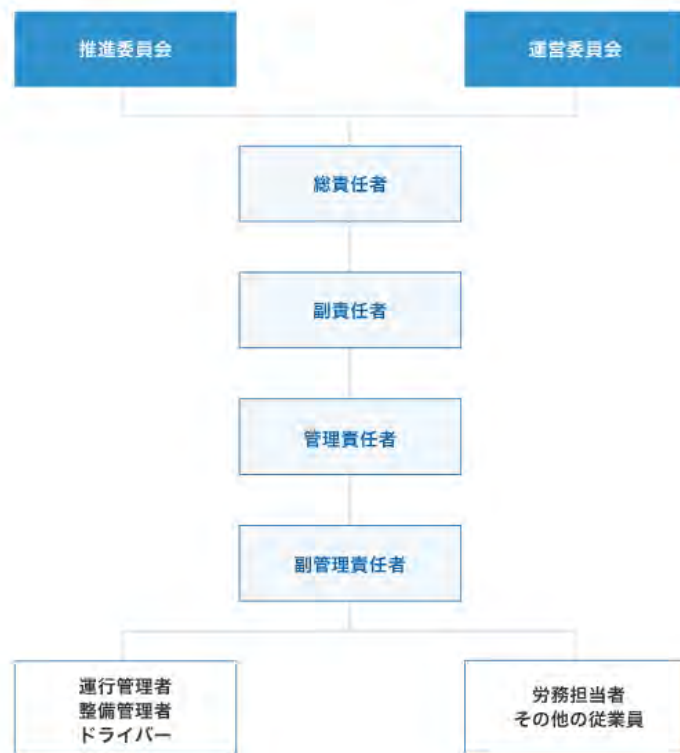
- ・ エコドライブの普及促進
エコドライブの重要性を全従業員で認識し、全ての車両の燃料を改善
- ・ 先進環境対応車の推進
低公害・低燃費トラックを率先導入・率先使用
輸送効率向上を図るため、共同配送や混載配送を行うとともに、物流拠点を適切に利用
- ・ 騒音の低減
地球環境に配慮し、騒音を低減
- ・ 車両整備の推進
法令点検をはじめ、適切な点検・整備を推進
- ・ 燃費管理の推進
デジタコデータを解析し、燃料管理・改善を推進
- ・ 物流の効率化の推進
環境にやさしく効率的な物流を提案
- ・ 廃棄物処理の適正化・リサイクルの推進
使用済みの車両資材の適正処理やリサイクル、梱包資材などの繰り返し利用やリサイクルを推進

※運輸安全マネジメント

〈輸送の安全に関する基本的な方針〉

- ・安全運行は全ての業務に優先する
- ・交通ルールの厳守の徹底
- ・無事故無違反で安全搬送
- ・安全運行はプロドライバーの社会的使命

〈運輸安全マネジメント管理体制〉



推進委員会	輸送の安全を実現するための『方針』を選定 総責任者、副責任者、管理責任者、副管理責任者、運行管理者、整備管理者、 労務担当、ドライバーのリーダーで構成し方針を検討していく
運営委員会	輸送の安全の確保に関し、予算の確保体制の構築等必要な措置を実施 推進委員会の方針が決定されることにより予算配分を検討していく

2. インパクトの特定

(1) バリューチェーン分析

- 同社は、主に冷凍・冷蔵食品（主に食肉）の配送から商品管理、流通加工までのトータルサポートを行なっている。自社倉庫で食品を保管、流通加工、ピッキングした後、東海 3 県を中心にコンビニエンスストアやスーパーマーケット等の小売業者や外食チェーン向けに配送業務を行っている。
- 同社は、食肉配送に特化した多種・多様な冷蔵・冷凍車を多数保有しており、食肉に適した温度を維持しながら配送することができる中部エリアで唯一の食肉の冷蔵冷凍配送業者として、約 100 社以上の取引先を持つ。



(2) インパクトマッピング

- 大垣共立銀行は、先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施する。
- 同社の主要な事業を、「道路貨物運送業（国際産業標準分類：4923）」、「倉庫・保管業（同：5210）」とする。
- 川上の事業を、「肉の加工・保存業（同：1010）」とする。
- 川下の事業を、「食料品、飲料またはたばこが主な非専門店小売業（同：4711）」とする。
- 以上の事業について、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト（以下 PI）」と「ネガティブインパクト（以下 NI）」を想定する。

(3) インパクトレーダーによるマッピング

バリューチェーン			川上の事業		同社の事業				川下の事業	
業種 (国際標準産業分類コード)			肉の加工・保存業 (1010)		道路貨物運送業 (4923)		倉庫・保管業 (5210)		食料品、飲料またはたばこが 主な非専門店小売業 (4711)	
大分類	インパクトエリア	インパクト	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative
社会	人格と人の安全保障	紛争								
		現代の奴隷制度								
		児童労働								
		データのプライバシー								
		自然災害				●●				
	健康と安全	健康と安全	●	●		●●		●		●
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質	水								
		食糧	●●	●●					●	●
		エネルギー								
		住居								
		健康と衛生								
		教育								
		移動手段			●					
		情報								
		コネクティビティ								
		文化と伝統	●							
		ファイナンス								
	生活	雇用	●		●		●		●	
		賃金	●	●●	●		●		●	
		社会的保護		●		●		●		●
	平等と正義	ジェンダー平等								
		民族/人種の平等								
		年齢差別								
		その他の社会的弱者								
社会 経済	強力な制度、平和、安定	法の支配								
		市民的自由								
	健全な経済	セクターの多様性								
		零細・中小企業の繁栄	●		●		●		●●	
	インフラ	インフラ								
自然 環境	経済収束	経済収束								
	気候の安定性	気候の安定性		●		●●		●		
		水域		●						
		大気				●●		●		
		土壌				●●				
		生物種		●●		●●		●●		
		生息地				●●		●●		
	サーキュラリティ	資源強度		●●		●●				
		廃棄物		●●		●				

「●●」は重要な影響があるカテゴリを示す

「●」は影響があるカテゴリを示す

川上・同社・川下の事業において発現したインパクトについて、カテゴリ毎の対応するSDGsターゲットを整理する。

	大分類	インパクトエリア	インパクト	PI NI		取組内容	対応するSDGs
				PI	NI		
同社	社会	健康と安全	健康と安全		○	運輸安全マネジメントに基づき、交通安全に配慮した輸送を行っている。 従業員が健康に働くことができるよう、健康経営優良法人の認証取得に向けて取り組んでいく。	3.6 8.8
		資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質	移動手段	○		独自の運行管理システム、物流管理システムを活用した、4温度帯管理が可能な食肉専用の配送トラックによる配送で、安全・安心な食肉の安定供給を可能としている。	9.1 11.2
		生活	雇用	○		大型・中型免許等の資格取得支援、高齢者の雇用促進等に取り組んでいる。	8.5 8.6
		平等と正義	ジェンダー平等	○		柔軟な有給休暇取得の推奨等の取組により、性別問わず働きやすい職場環境を構築する。	8.8
	社会経済	インフラ	インフラ	○		独自の運行管理システム、物流管理システムを活用した、4温度帯管理が可能な食肉専用の配送トラックによる配送で、安全・安心な食肉の安定供給を可能としている。	9.1 11.2
	自然環境	気候の安定性	気候の安定性		○	物流倉庫の照明をLEDへ切り替えによるCO2排出量削減に取り組んでいる。 CO2排出量算定、および削減目標を設定し、更なる排出量削減に取り組んでいく。 「共同配送センター」により、効率的な配送が可能となるため、配送に係る環境負荷軽減に繋がっている。	9.4 13.2
		生物多様性と健全な生態系	大気		○	エコドライブ推進、デジタコデータの活用、低公害・低燃費トラックを率先導入、率先使用により、GHG削減に取り組んでいる。	11.6
		サーキュラリティ	廃棄物		○	タブレットやアプリ等のデジタルツールを導入し、紙書類の削減に取り組んでいる。 加工作業で使用する「包装用ラップ」を再利用している。	12.5
川下	社会	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質	食糧	○		4温度帯管理が可能な食肉専用の配送トラックにより、安全・安心な食肉配送を可能としている。 「賞味期限アラート機能」を装備した倉庫で食品を保管し、賞味期限切れ商品の誤出荷等を防止している。	9.1

※同社の「ジェンダー平等」、「インフラ」のPIは、同社固有のインパクトとして追加する。

※インパクトレーダーで発現したインパクトのうち、上記表に不記載のインパクトは、同社の事業と関連性が低いため、評価対象外とした。

(4) 特定したインパクト

以上を踏まえて、同社のインパクトをE S G（環境・社会・ガバナンス）毎に特定した。

環境（Environment）

環境に配慮した経営の推進

- 同社は、地域社会の環境保全に貢献する運送業者として、エコドライブの推進、環境性能の高いトラックの率先導入、共同配送・混載配送等による輸送効率の向上に取り組んでいる。
- また、SCOPE 1、2の算定を開始、削減目標を設定して、上記施策の強化、自社倉庫のLED化等の取り組み強化により、CO₂排出量削減に取り組んでいく方針である。
- また、廃棄物削減に関しては、使用済みの車両資材の適正処理やリサイクル、梱包資材（ラップ）の再利用促進、請求書等のペーパーレス化の推進等にも取り組んでいく方針である。
- このインパクトは、UNEP FIのインパクトでは、「気候の安定性」、「廃棄物」のカテゴリに該当し、環境面のNIを縮小すると考えられる。
- SDGsでは、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 9.4：資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。
 - 12.5：廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。
 - 13.2：気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む。

社会（Social）

安定した食品供給を通じた物流業界・食品業界への貢献

- 同社は、食肉をメインとする配送に特化した事業により、安心・安全な食肉等を効率よく配送することで、食品のサプライチェーンを下支えしてきた。今後も、事業規模を拡大させていく方針である。
- 中部エリアでは、食肉専門の冷蔵冷凍配送業者は同社のみで、ドライバーは食肉に関する知識やノウハウも豊富である。また、約20年前より共同配送センターをいち早く立ち上げて運営しているため、より効率的に配送できるため、同社に対する食品の保管・仕分に関する要請は年々増加している。そこで、同社は、この要請に応えるため、3棟目となる物流センターの北名古屋市近隣での稼働に向け準備を進めている。
- このインパクトはUNEP FIのインパクトレーダーでは「食糧」、「移動手段」、「インフラ」のカテゴリに該当し、社会・経済的側面のPIを拡大すると考えられる。
- SDGsでは、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 9.1：全ての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱（レジリエント）なインフラを開発する。
 - 11.2：交通の安全性改善により、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。

ダイバーシティ経営の推進

- 同社は、配送先がスーパー等の小売店となるため、土日勤務等もあるが、家族を持つドライバーは、優先して週末の休暇を取得できるよう、従業員が働きやすい環境を整備している。
- また、事業拡大によるドライバー不足を解消するため、中型・大型免許の資格取得支援や、完全週休2日制度での採用等の取組によって女性ドライバーを登用する方針である。
- このインパクトは、UNEP FI のインパクトでは、「雇用」、「ジェンダー平等」のカテゴリに該当し、社会面のPIを拡大すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 8.5：若者や障がい者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。
 - 8.6：就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合を大幅に減らす。
 - 8.8：移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。

企業統治（Governance）

働きやすい職場環境の整備

- 同社は、「運輸安全マネジメント」に基づき、重大な事故発生「0 件」等、輸送の安全に関する目標を掲げて、安全な職場環境の構築に取り組んでいる。
- また、従業員が心身ともに健康に働くことができるよう、「健康経営優良法人」の認定取得にも取り組んでいく方針である。
- このインパクトは、UNEP FI のインパクトでは、「健康と安全」のカテゴリに該当し、社会面のNIを縮小すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 3.6：世界の道路交通事故による死傷者を半減させる。
 - 8.8：移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。

(5) インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認

① 国内におけるインパクトニーズ

- 国内における「SDGs インデックス&ダッシュボード」を参照し、国内のインパクトニーズと同社のインパクトを確認する。
- 上記工程を経て特定した、同社のインパクトに対する SDGs は、「3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する」、「8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのあるディーセント・ワークを促進する」、「9. 強靱なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る」、「11. 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する」、「12. 持続可能な生産消費形態を確保する」、「13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」に対して、国内における SDGs ダッシュボードでは、「12、13」において大きな課題が残る、「8、9」において重要な課題が残っており、国内のインパクトニーズと同社のインパクトが一定の関係性があることを確認した。



②愛知県におけるインパクトニーズ

- 愛知県における「SDGs 未来都市計画」を参照し、愛知県における SDGs 達成に向けての課題を確認した。

愛知県 SDGs 未来都市計画 –SDGs の推進に資する取組（抜粋）–
○中小企業の持続的発展に向けた支援 「100 年に一度の変革期」に直面している自動車関連の中小企業や、デジタル化の進展により大きく変化する産業構造の中にある中小企業が持続的に発展していくため、新事業展開やデジタル技術活用の支援を行う。 ○若者・女性・外国人の活躍促進 若者が社会で活躍できるよう、企業における若者の就労や職場定着の取組を支援する。 経営者の意識改革やワーク・ライフ・バランスの推進、保育サービスの充実、女性の企業や再就職支援など、働く場における女性の活躍を促進する。 ○「あいち地球温暖化防止戦略 2030」の推進 地球温暖化防止に関する取組を総合的かつ計画的に推進する。

③大垣共立銀行が認識する社会課題との整合性

- 大垣共立銀行は、「サステナビリティ基本方針」において「地域経済の持続的成長」「地域のイノベーション支援」「多様な人材の活躍推進」「気候変動対応、環境保全」「地域資源の活用」「コーポレートガバナンスの高度化」の 6 つを重点課題（マテリアリティ）としている。
- 同社の特定したインパクトは以下の通り、大垣共立銀行の重点課題（マテリアリティ）と方向性が一致する。

同社の特定したインパクト	大垣共立銀行の重点課題（マテリアリティ）
環境に配慮した経営の推進	気候変動対応、環境保全
安定した食品供給を通じた物流業界・食品業界への貢献	地域経済の持続的成長
ダイバーシティ経営の推進 働きやすい職場環境の整備	多様な人材の活躍推進

以上のように、大垣共立銀行は本件の取組みが、SDGs の達成および貢献に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることにつながることを目指している。

3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、PI の拡大、NI の緩和・管理が適切になされるかを評価し、特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する。

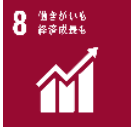
環境に配慮した経営の推進

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面において NI を縮小
カテゴリ	「気候の安定性」「廃棄物」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	・自社の Scope 1・2 算定を開始し、エコドライブ等排出削減の取組みを推進する ・照明設備を省エネ効率の高い LED 設備に切り替える ・社員教育による意識醸成とペーパーレス化等の DX 推進
KPI	・2026/1 期までに Scope 1・2 の算定を開始し、2030/1 期まで毎期、対前年比▲3%の削減を進める ・北名古屋および一宮の物流センターの照明設備を 2027/1 期までに 100% LED に切り替える (2025/6 末時点の進捗率：80%) ・請求書、コピー用紙の使用量を 2028/1 期までに 40%削減する (2025/1 期実績：582,500 枚) ※各項目の目標年度以降の目標は改めて設定する

安定した食品供給を通じた物流業界・食品業界への貢献

項目	内容
インパクトの種類	社会・経済的側面において PI を拡大
カテゴリ	「食糧」「移動手段」「インフラ」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・共同配送システムの推進により、物流業界全体の省エネ効率化に繋げる。また、食肉をメインとした生活に欠かせない食品における売上増加に努め安定供給を図る ・北名古屋物流センターの拠点を拡大し、食品小売り事業者向けの販路を新規開拓する
KPI	・2029/1 期までに売上高 15 億円を目指す (2025/1 期実績 : 12.6 億円) ・2029/1 期までに食品小売り事業者 5 社以上との新規取引を開始する

ダイバーシティ経営の推進および働きやすい職場環境の整備

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面において PI を拡大 社会的側面において NI を縮小
カテゴリ	「健康と安全」「雇用」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・管理監督者の労務管理の徹底によるワーク・ライフ・バランスの実現に向けた職場環境の整備を実施 ・資格取得補助を継続し、全社員への積極的な教育機会を提供 ・運輸安全マネジメントに基づく交通安全および職場環境整備を徹底
KPI	・2027/1 月期までに社員の有給休暇取得率を 65%以上にする (2025/1 期実績 : 45.3%) ・2028/1 期までにドライバー・総務部門に女性社員を各 2 名増員する (2025/1 月時点女性社員 : ドライバー 5 名、総務部 5 名) ・2028 年/1 月期までに大型・中型免許保有者を 15 名増員する (2025/6 月時点 : 12 名/46 名) ・2025 年度以降の労働災害発生件数 0 件を維持する (2019 年 9 月以降労働災害発生はなし) ・人身事故発生件数の年間 0 件を維持する ※各項目の目標年度以降の目標は改めて設定する

4. モニタリング

(1) 株式会社アテックラインにおけるインパクトの管理体制

- 同社では、東倉社長を中心に、本 PIF におけるインパクトの特定ならびに KPI の策定を行った。
- 今後については、本件にかかる責任者を東倉社長とし、SDGs の推進、ならびに、本 PIF で策定した KPI の管理を行っていく方針である。

(2) 大垣共立銀行によるモニタリング

- 本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と大垣共立銀行の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に 1 回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、大垣共立銀行とOKB総研が現時点で入手可能な公開情報、同社から提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 大垣共立銀行、およびOKB総研が本評価に際して用いた情報は、大垣共立銀行およびOKB総研がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利はOKB総研に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳および翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。